



ギリシャ共和国

Hellenic Republic

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 13万平方キロメートル(日本の約3分の1)
- 2.人口 約1,094万人(2001年)
- 3.首都 アテネ(人口約300万人)
- 4.民族 ギリシャ人
- 5.言語 現代ギリシャ語
- 6.宗教 ギリシャ正教
- 7.国際日 3月25日(独立記念日)
- 8.通貨 ユーロ
為替レート 1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 9.査証(ビザ) 査証取極(1956年締結)
- 10.在留邦人数 667人(2007年10月現在)
- 11.在日当該国人数 317人(2006年10月現在)
- 12.電源 220/230 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 357 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 2.09 US\$ (20本当り)
税率 72.4%
製造数量 36,500 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
1946 ~ 1949年	内戦
1967 ~ 1974年	軍事政権
1974 ~ 1981年	新民主主義党(ND)政権
1981 ~ 1989年6月	全ギリシャ社会主義運動(PASOK)政権
1990 ~ 1993年9月	ND政権
1993年10月 ~ 2004年3月	PASOK政権
2004年3月 ~	ND政権

16.在外大使館・領事館

在ギリシャ日本国大使館
46、Ethnikis Antistasseos Str., 152 31 Halandri Athens
電話番号: 210 670 9900(代表) FAX番号: 210 670 9980(同上)

17.駐日大使館・領事館

ギリシャ大使館
Embassy of Greece in Japan
〒106-0031 港区西麻布3丁目16-30
電話: 03-3403-0871、03-3403-0872

在芦屋ギリシャ名誉総領事館
Honorary Consulate-General of Greece in Ashiya
〒659-0024 兵庫県芦屋市南宮町1-3 第一興業ビル 内
電話: 0797-23-3201、0797-23-3204
管轄区域: 近畿、中国、愛知、福井、岐阜、石川

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 カロロス・パプーリアス大統領 (Mr.karolos PAPOULIAS)
(2005年3月就任 任期5年)
- 3.議会 一院制(300議席、任期4年)
- 4.政府 (1)首相 コスタス・カラマンリス
(2)外相 ドーラ・バコヤニ
- 5.内政 (1)2004年3月の総選挙において新民主主義党(通称ND)が勝利、11年ぶりに政権に復帰し、カラマンリス党首が首相に任命された。
(2)カラマンリス政権は警備治安面が大きく不安視されていた2004年8月のアテネ五輪を成功裏に終了させ、国際的に高い評価を得ることができた。
(3)2005年3月、憲法の三選禁止規定により任期を終えたステファノプロス大統領の後を受け、野党(PASOK)出身のパプーリアス元外相が新しい大統領に選出された。
(4)2006年2月、ND政権は政権発足後、大規模なものとしては初めての内閣改造を行い、アテネ五輪を市長として迎えた国民に人気の高いバコヤニ前市長が女性としては初の外相に就任し
(5)2007年9月、カラマンリス首相は国会を解散し早期総選挙を実施。五輪後もEU内で最高水準の経済成長(4%程度)を続けていることもあり、史上最悪となった夏の山火事への対応の遅れについて批判されたが、与党NDは辛くも国会議席の過半数(152)を獲得し政権を守った。一方、野党第一党のPASOKも議席数を大幅に減らし、パパンドレウ党首への批判が高まった。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 欧州統合への積極的関与
- (2) キプロス問題、エーゲ海問題をめぐるトルコとの対立関係の調整
- (3) バルカン諸国との関係強化

2.軍事力

- (1) 予算 約37億ユーロ(2006年)
- (2) 兵役 徴兵制、21才以上の男子(陸:最長12ヵ月、海:最長15ヵ月、空:最長14ヵ月)
- (3) 兵力 陸軍 93,500人、海軍 19,000人、空軍 23,000人
(ミリタリー・バランス2007)

経済

1.主要産業

海運、観光、農業、軽工業、製鉄、造船

2.GDP

約3,087億米ドル(2006年:IMF)

3.一人当たりGDP

約27,751米ドル(2006年:IMF)

4.経済成長率(GDP)

3.8%(2006年:Euro Stat 予測値)

5.(消費者)物価上昇率

3.3%(2006年:ギリシャ国家統計局)

6.失業率

9.6%(2005年:ギリシャ中央銀行)

7.総貿易額

- (1) 輸出 約161.5億ユーロ(2006年:ギリシャ中央銀行予測値)
- (2) 輸入 約514.4億ユーロ(2006年:ギリシャ中央銀行予測値)

8.主要貿易品目

- (1) 輸出 衣料等繊維製品、果実、果実加工品、タバコ等、機械類・部品
- (2) 輸入 鉱油、機械類、電気機器、船舶等

9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 ドイツ、イタリア、英国、ブルガリア、米国
- (2) 輸入 ドイツ、イタリア、フランス、ロシア、英国

10.通貨

ユーロ

11.為替レート

1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)

12.経済概要

(1) 前政権が発表していた財政赤字の数値に、本来ユーロ導入が不可能となるような誤りがあったことが発覚。EU財務相理事会の警告に従い2006年までに財政赤字をGDP比3%以内に抑えるため、政府は付加価値税(18% 19%)その他の税率を上げるなど、歳出削減の努力を行った結果、2006年度の財政赤字は2.6%に止まった。

(2) アテネ五輪の効果による観光客が増大、中国経済の活況による海運業界の好況、高い個人消費を背景として高い経済成長率を維持している。

(3) 政府はエネルギー供給安定化のため、供給源の多様化に努めている。

天然ガス・パイプラインをトルコとの間で建設中の他、2月にはイタリアとの間で新しいパイプラインを建設することで合意。

3月には、長年の懸案であったブルガス(ブルガリア)-アレクサンドルポリ(ギリシャ)間の石油パイプライン建設につき、カラマンリス首相・スタニシェフ首相(ブルガリア)・プーチン大統領の間で協定署名式が行われた。

(4) 政府は公的企業の民営化を進めており、国営ガス会社、アテネ国際空港会社、国営電信電話会社、郵政公社等の株式会社化されアテネ証券取引所に上場されている企業につき、経営権を掌握しつつ株式売却を進めている。また、国有不動産の売却や効率的運用に努めている。

二国間関係

1.政治関係

伝統的に友好関係。

2.経済関係

貿易面では恒常的に日本からの輸入超過の状態が続いている。

こうした中、アテネ五輪の開催を期にワイン、オリーブ油等ギリシャ製品の日本市場進出拡大を目指し、ビジネスミッションの派遣等を精力的に実施しており、また、日本からの投資及び観光客の誘致活動等に取り組んでいる。

(1)貿易

(イ)貿易額(単位:億円)

年号	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
日本からの輸入	995	781	1,554	1,429	971
日本への輸出	87	96	128	135	128

(ロ)主要貿易品目(2006年)

日本からの輸入 タンカー・貨物船(36.9%)、乗用車(34.9%)、モーターサイクル
日本への輸出 くるまぐる(22.5%)、石油(16.1%)、果実(調整・保存処理したもの)

(2)我が国からの観光客数(単位:千人)

年号	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
観光客数	87	83	78	73	70(70)	54(56)	56	79

(注)出典:ギリシャ政府観光局。

2002年並びに2003年の括弧内の数字、及び2004年並びに2005年の数字は国際観光振興機構

3.文化関係

- (1)1999年の日・ギリシャ修好100周年を祝い、1996年より両国において様々な文化行事が行われた。
- (2)ギリシャの大学等に日本研究の機関は存在しないが、推定で約350人のギリシャ人がギリシャ国内に約10校ある日本語学習機関で日本語を学習している。
また、我が国政府は国費で毎年4～5人のギリシャ人研究留学生を受け入れている。
- (3)2002年に署名された「日本・ギリシャ共同行動計画」に従い、2004年には、「ギリシャにおける日本年2004」の枠組みで様々な行事が開催された(7月初の蜷川幸雄演出「オイディプス王」公演など)。
- (4)2005年は「日EU市民交流年」の枠組みで様々な行事が行われた。
- (5)日・ギリシャそれぞれ8つの都市と1つの通り、アテネマラソンと長野マラソンの間で姉妹関係がある。

- 4.在留邦人 667人(2007年10月現在)
- 5.在日ギリシャ人数 317人(2006年10月現在)
- 6.要人往来

(1)往(1996年以降)

年月	要人名
1996年4月	小川外務政務次官
1996年6月	高円宮同妃殿下お立ち寄り 相沢英之特派大使(パパンドレウ前首相の葬儀参列)
1997年5月	海部元総理
1999年3月	常陸宮同妃両殿下
1999年4月	高村外務大臣
1999年10月	斉藤参議院議長
2000年9月	綿貫衆議院議長
2001年1月	森総理大臣
2002年9月	倉田参議院議長
2003年5月	小泉総理大臣
2004年8月	河村文科大臣、小野文科副大臣、馳文科大臣政務官、常陸宮同妃両殿下
2006年1月	河野衆議院議長
2006年5月	山中外務大臣政務官、三浦農水副大臣
2006年6月	小坂文科大臣

(2)来(1990年以降)

年月	要人名
1990年9月	ミツォタキス首相、ザネタキス副首相、エヴェルト総理府大臣、パレオクラサス大蔵大臣(国際オリンピック委員会総会に出席)
1990年11月	ミツォタキス首相 (及びディマス産業・エネルギー・技術大臣)(即位の礼参列)
1992年	パウリディス海運大臣
1993年1月	ポリドラス外務次官
1996年12月	バンガロス外務大臣(外賓)
1997年8月	ヴェニゼロス文化大臣
1998年2月	パパンドレウ外務副大臣
1999年9月	ジシス国家経済政務次官
2001年5月	ニオティス外務政務次官
2002年3月	シミティス首相(公賓)
2004年11月	バシアコス農業発展・食料大臣
2005年2月	オルファノス文化副大臣
2005年5月	アロゴスキフス経済・財務大臣(博覧会賓客) ペナキ国会議長(衆議院議長招待)
2005年11月	カラマンリス首相(実務訪問賓客)
2007年4月	リアピス運輸・通信大臣

7.二国間条約・取極

- 修好通商条約(1899年締結)
- 査証取極(1956年締結)
- 航空協定(1973年締結)
- 文化協定(1981年締結)

シガレットメーカー

Albert Simha SA	
European Tobacco, Inc	
GA Keranis (Tobacco) SA	
JT International Hellas A.E.B.E.	Japan Tobacco
Karelia Tobacco Co Inc	
Karelia Tobacco Company, Inc.	
Papastratos Cigarette Manufacturing Company	
Reemtsma Hellas S.A. (Greece)	
SEKAP S.A.	
Silver Arrow Tobacco & Trading Ltd	
Th D Georgiades SA	
TH.D. Georgiades S.A.	